

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 米ドル建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第10期運用報告書 (全体版) (決算日 2018年6月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運用方針	<p>T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。</p> <p>日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。</p> <p>原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、円売り米ドル買いの為替取引を行います。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース」は、2018年6月25日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	先物 比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
6期(2016年6月27日)	6,470	0	△29.0	92.0	—	0.6	2,820
7期(2016年12月26日)	9,076	0	40.3	94.1	—	—	2,509
8期(2017年6月26日)	9,413	0	3.7	91.8	—	0.9	1,922
9期(2017年12月25日)	10,839	550	21.0	92.8	—	0.5	1,124
10期(2018年6月25日)	10,000	0	△7.7	92.8	—	0.4	1,114

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	先物 比率	投資信託 組入比率
		騰落率			
期首(前期末) 2017年12月25日	円	%	%	%	%
	10,839	—	92.8	—	0.5
12月末	10,755	△0.8	92.2	—	0.5
2018年1月末	10,492	△3.2	92.5	—	0.3
2月末	9,968	△8.0	93.2	—	—
3月末	9,702	△10.5	92.7	—	—
4月末	10,242	△5.5	91.9	—	—
5月末	10,086	△6.9	94.1	—	—
期末 2018年6月25日	10,000	△7.7	92.8	—	0.4

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

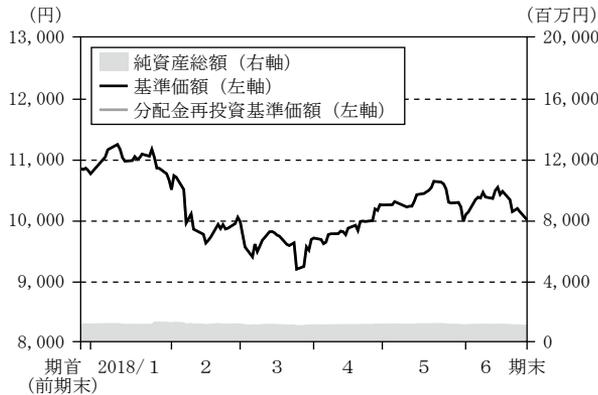
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第10期首：10,839円

第10期末：10,000円（既払分配金0円）

騰落率：△7.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資したことに加え、円売り米ドル買いの為替取引を行いました。株式市場が下落したこと、米ドルが対円で下落したことが基準価額（分配金再投資ベース）下落の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から2018年1月にかけては、海外株式市場が好調に推移する中、米国で市場に融和的な税制改革法案が成立したことを受けて企業業績の拡大期待が広まり、国内株式市場は上昇しました。しかし、2月から3月にかけては、景気の過熱感が強まったことで米国長期金利が急騰したほか、保護主義的な通商政策を掲げるトランプ米大統領が中国製品に対する制裁関税の賦課を発表したことで、米中貿易摩擦への懸念が強まったことなどから、国内株式市場は反落しました。4月から5月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が相場の上値を抑える展開となりましたが、円安の進行や良好な企業決算が好感され、小幅に反発しました。その後、5月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念に加えて、イタリアやスペインにおける不安定な政局を背景に政治的リスクが意識される中、上値の重い展開となりました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2018年1月にかけては、日本銀行による超長期国債の買

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	△5.3%

い入れ額縮小を受けて金融政策の正常化が意識される中、ムニューシン米財務長官が米ドル安を容認する姿勢を示したことで、円高米ドル安となりました。2月から3月にかけては、保護主義的な通商政策を掲げるトランプ米大統領が中国製品に対する制裁関税の賦課を発表したことで、米中貿易摩擦への懸念からリスク回避の動きが強まり、円高米ドル安が更に進行しました。しかし、4月から5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢をはじめとした地政学的リスクの後退見通しが広まったことに加えて、堅調な米国の経済指標を背景とした米国長期金利の上昇により、円安米ドル高となりました。その後、5月下旬から期末にかけては、イタリアやスペインにおける不安定な政治情勢や米朝首脳会談の動向から、値動きの激しい展開となり、期を通しては円高米ドル安で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求しました。米ドルへの投資比率は概ね高位を維持しました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、ヤクルト本社、ニチレイ、日本精工等を新規に組入れ、明治ホールディングス、住友電気工業、クスリのアオキホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ピジョン、D. A. コンソーシアムホールディングス、エムスリー等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、三和ホールディングス、アマダホールディングス、ディスコ等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組み入れて運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、建設・インフラ関連のように財政政策の恩恵を受ける企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細（2017年12月26日から2018年6月25日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/12/26～2018/6/25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,207円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	82円 (41) (38) (2)	0.802% (0.404) (0.377) (0.022)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	7 (7) (0)	0.070 (0.069) (0.001)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	90	0.877	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年12月26日から2018年6月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 182,395	千円 361,500	千口 156,745	千円 301,500

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年12月26日から2018年6月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 米ドル建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	1,073,830千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	1,246,495千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年12月26日から2018年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年6月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 545,946	千口 571,595	千円 1,067,397

(注) T & D 日本株マザーファンド全体の受益権口数は636,631千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 日本株マザーファンド	1,067,397	93.4
コール・ローン等、その他	74,828	6.6
投資信託財産総額	1,142,225	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,237,625,467円
コール・ローン等	74,827,564
T&D日本株マザーファンド(評価額)	1,067,397,903
未 収 入 金	1,095,400,000
(B) 負 債	1,123,405,909
未 払 金	1,095,712,000
未 払 解 約 金	18,106,377
未 払 信 託 報 酬	9,523,526
未 払 利 息	147
そ の 他 未 払 費 用	63,859
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,114,219,558
元 本	1,114,174,528
次 期 繰 越 損 益 金	45,030
(D) 受 益 権 総 口 数	1,114,174,528口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額 1,037,473,037円
 期中追加設定元本額 265,879,528円
 期中一部解約元本額 189,178,037円

(注) 1口当たり純資産額は1,0000円です。

損益の状況

当期 自2017年12月26日 至2018年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,467円
支 払 利 息	△ 18,467
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 85,635,530
売 買 益	55,798,724
売 買 損	△141,434,254
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,587,385
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 95,241,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	110,158,909
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,872,497
(配 当 等 相 当 額)	(34,632,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 49,505,050)
(G) 合 計(D+E+F)	45,030
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	45,030
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,872,497
(配 当 等 相 当 額)	(34,729,901)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 49,602,398)
分 配 準 備 積 立 金	110,666,190
繰 越 損 益 金	△ 95,748,663

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(507,281円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(34,729,901円)および分配準備積立金(110,158,909円)より、分配対象収益は145,396,091円(1万口当たり1,304円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年12月26日 ～2018年6月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,304

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第10期（決算日 2018年6月25日）
（計算期間 2017年12月26日から2018年6月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2018年6月25日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
6期（2016年6月27日）	11,945	△16.5%	96.4%	—	0.6%	百万円 3,146
7期（2016年12月26日）	14,999	25.6%	97.4%	—	—	2,776
8期（2017年6月26日）	16,418	9.5%	96.1%	—	1.0%	2,052
9期（2017年12月25日）	19,727	20.2%	96.9%	—	0.5%	1,240
10期（2018年6月25日）	18,674	△5.3%	96.9%	—	0.4%	1,188

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2017年12月25日	19,727	—	96.9	—	0.5
12月末	19,586	△0.7	96.2	—	0.5
2018年1月末	19,783	0.3	97.3	—	0.3
2月末	19,028	△3.5	97.8	—	—
3月末	18,684	△5.3	96.4	—	—
4月末	19,215	△2.6	96.1	—	—
5月末	19,020	△3.6	98.6	—	—
期 末 2018年6月25日	18,674	△5.3	96.9	—	0.4

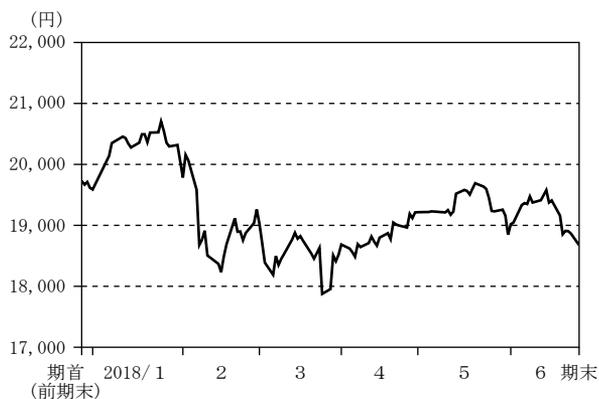
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が下落したことが基準価額下落の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から2018年1月にかけては、海外株式市場が好調に推移する中、米国で市場に融和的な税制改革法案が成立したことを受けて企業業績の拡大期待が広まり、国内株式市場は上昇しました。しかし、2月から3月にかけては、景気の過熱感が強まったことで米国長期金利が急騰したほか、保護主義的な通商政策を掲げるトランプ米大統領が中国製品に対する制裁関税の賦課を発表したことで、米中貿易摩擦への懸念が強まったことなどから、国内株式市場は反落しました。4月から5月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が相場の上値を抑える展開となりましたが、円安の進行や良好な企業決算が好感され、小幅に反発しました。その後、5月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念に加えて、イタリアやスペインにおける不安定な政局を背景に政治的リスクが意識される中、上値の重い展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、ヤクルト本社、ニチレイ、日本精工等を新規に組入れ、明治ホールディングス、住友電気工業、クスリのアオキホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ピジョン、D. A. コンソーシアムホールディングス、エムスリー等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、三和ホールディングス、アマダホールディングス、ディスコ等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いF A（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、I o Tやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、建設・インフラ関連のように財政政策の恩恵を受ける企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2017年12月26日から2018年6月25日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2017/12/26～2018/6/25	
	金額	比率
平均基準価額	19,219円	
売買委託手数料	14円	0.073%
(株式)	(14)	(0.072)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	14	0.073

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年12月26日から2018年6月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		224.5 (4.4)	555,707 (-)	200.4	518,123

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ケネディクス商業リート投資法人	—	千円 —	29	千円 7,087
	インヴェンシブル投資法人	92	4,670	—	—
	合 計	92	4,670	29	7,087

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年12月26日から2018年6月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,073,830千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,246,495千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年12月26日から2018年6月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヤクルト本社	2.4	19,209	8,004	明治ホールディングス	2	16,323	8,161
ニチレイ	5.9	16,097	2,728	住友電気工業	9.6	15,959	1,662
三井物産	8.1	15,910	1,964	東京急行電鉄	8.7	15,661	1,800
ローム	1.4	14,607	10,433	キーエンス	0.2	14,311	71,556
日本精工	10	14,043	1,404	クスリのアオキホールディングス	2.2	14,138	6,426
第一生命ホールディングス	6.1	13,531	2,218	マブチモーター	2.1	13,595	6,474
西武ホールディングス	6.2	12,686	2,046	アルプス電気	4.5	12,705	2,823
J X T Gホールディングス	17.5	12,523	715	三菱地所	6	12,127	2,021
村田製作所	0.8	11,676	14,595	三菱電機	6.8	11,982	1,762
スズキ	1.8	11,257	6,254	味の素	5.8	11,686	2,014

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2017年12月26日から2018年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年6月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(636,631千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (-%)			
国際石油開発帝石	2.3	—	—
建設業 (2.9%)			
大成建設	1.2	1.9	11,400
鹿島建設	4	7	5,957
西松建設	3.3	1	3,125
大和ハウス工業	2.9	2.8	10,343
積水ハウス	1.9	1.2	2,293
食料品 (3.7%)			
ヤクルト本社	—	2.3	16,629
明治ホールディングス	1.8	—	—
アサヒグループホールディングス	2.4	2.5	13,865
味の素	5.3	—	—
ニチレイ	—	4.4	12,258
繊維製品 (1.0%)			
東レ	13.5	13.4	11,540
化学 (6.3%)			
昭和電工	2.4	1.3	6,149
東ソー	2.9	—	—
信越化学工業	0.7	0.8	7,840
三井化学	3.1	2.3	6,617
東京応化工業	1.3	—	—
住友ベークライト	14	17	17,476
積水化学工業	3.3	—	—
花王	1.6	1.6	13,622
富士フイルムホールディングス	2.4	1.4	5,910
資生堂	—	1	8,774
日東電工	0.7	0.8	6,576
医薬品 (4.2%)			
塩野義製薬	1.1	—	—
日本新薬	1.4	1	6,360
中外製薬	3.1	3.2	18,880
エーザイ	—	0.6	4,713
第一三共	—	1.9	8,113
大塚ホールディングス	2	1.9	10,501
石油・石炭製品 (1.5%)			
JXTGホールディングス	13.7	23.6	17,659
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本特殊陶業	4.3	3.8	11,628
鉄鋼 (0.6%)			
新日鐵住金	4.1	3	6,523
非鉄金属 (1.3%)			
三井金属鉱業	1.2	1.7	7,862

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	1	1.7	7,204
住友電気工業	8.1	—	—
金属製品 (1.7%)			
三和ホールディングス	16.8	17	19,890
機械 (9.2%)			
日本製鋼所	2	2.9	8,093
アマダホールディングス	4.8	11.3	12,192
ディスコ	0.7	0.8	15,024
SMC	0.5	0.4	16,784
小松製作所	4.3	5.4	16,745
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.4	0.9	3,901
ダイキン工業	1.4	1.2	16,122
ダイフク	1.2	1.2	5,928
日本精工	—	9.3	10,648
電気機器 (21.4%)			
日立製作所	17	22	17,195
三菱電機	8.5	5.2	7,545
安川電機	—	0.8	3,196
マブチモーター	1.9	—	—
日本電産	1.4	1.3	21,586
オムロン	1.3	—	—
富士通	11	13	8,733
パナソニック	8.2	9.9	14,721
ソニー	5.6	4.8	26,356
アルプス電気	5.3	2.1	5,701
キーエンス	0.7	0.6	38,676
シスメックス	0.5	—	—
イリソ電子工業	1.7	2.2	14,124
スタンレー電気	0.9	2.7	10,341
ローム	1.3	2.5	22,950
村田製作所	0.4	1.2	21,750
日本ケミコン	—	1.7	7,012
KOA	—	2	5,276
小糸製作所	1.8	0.8	6,056
東京エレクトロン	0.6	0.8	14,908
輸送用機器 (4.0%)			
いすゞ自動車	8.9	10.3	15,079
スズキ	3.1	3.8	23,457
SUBARU	3.2	2.3	7,323
精密機器 (4.2%)			
テルモ	1.3	1.9	12,464
HOYA	2	2.1	13,351
朝日インテック	2.9	5.3	22,498

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.5%)			
ピジョン	3.3	3.1	16,833
電気・ガス業 (－%)			
中国電力	2.9	—	—
四国電力	2.5	—	—
陸運業 (4.0%)			
東京急行電鉄	5.2	—	—
西日本旅客鉄道	0.6	0.7	5,630
西武ホールディングス	2.2	6.6	12,315
山九	—	1.8	10,746
セイノーホールディングス	3.8	4.3	8,526
日立物流	2.8	1.9	5,510
S Gホールディングス	2.2	1.6	3,740
情報・通信業 (2.8%)			
コムチュア	—	2	5,558
伊藤忠テクノソリューションズ	3.1	3.9	7,445
ネットワンシステムズ	—	4.1	7,724
S C S K	1	2.2	11,462
卸売業 (4.9%)			
伊藤忠商事	12.7	11.3	22,656
三井物産	1.9	8.8	15,914
日立ハイテクノロジーズ	1.8	1.3	5,707
ミスミグループ本社	4.4	4	12,660
小売業 (4.8%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1.5	1.6	7,648
ツルハホールディングス	1.1	1.2	17,028
クスリのアオキホールディングス	2	—	—
良品計画	0.4	0.4	15,600
ニトリホールディングス	0.6	0.8	14,644
銀行業 (5.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	29.1	38.2	21,697
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	0.9	3,937
千葉銀行	31	27.4	21,344

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
群馬銀行	39.1	31.5	18,459
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	8	10	6,344
保険業 (3.6%)			
S O M P Oホールディングス	3.3	2.8	12,734
第一生命ホールディングス	6.3	9.9	19,463
東京海上ホールディングス	1.2	1.8	9,563
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	15.1	15.3	27,149
不動産業 (1.8%)			
三井不動産	4.1	3.5	9,387
三菱地所	8.6	3.8	7,436
住友不動産	—	1	4,154
サービス業 (5.0%)			
エムスリー	3.5	2.5	11,287
電通	—	0.6	3,174
オリエンタルランド	0.6	1	11,725
楽天	0.9	—	—
G u n o s y	1.1	—	—
リクルートホールディングス	2.4	4.1	12,898
D . A . コンソーシアムホールディングス	—	3.5	10,479
セコム	1.3	0.9	7,519
合 計	株 数	株 数	千 円
	446	475	1,151,562
	銘柄数<比率>	99銘柄	97銘柄 <96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
			千円
ケネディクス商業リート投資法人	29	—	—
インヴィンシブル投資法人	—	92	4,636
合 計	口 数	口 数	千 円
	29	92	4,636
	銘柄数<比率>	1	1 <0.4%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1, 151, 562	96. 9
投 資 証 券	4, 636	0. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32, 671	2. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 188, 869	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1, 188, 869, 124円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6, 141, 715
株 式(評価額)	1, 151, 562, 610
投 資 証 券(評価額)	4, 636, 800
未 収 入 金	20, 313, 899
未 収 配 当 金	6, 214, 100
(B) 負 債	12
未 払 利 息	12
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1, 188, 869, 112
元 本	636, 631, 470
次 期 繰 越 損 益 金	552, 237, 642
(D) 受 益 権 総 口 数	636, 631, 470口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	18, 674円

(注) 期首元本額 628, 953, 371円
 期中追加設定元本額 183, 019, 034円
 期中一部解約元本額 175, 340, 935円

(注) 1口当たり純資産額は1. 8674円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 65, 035, 720円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 571, 595, 750円

損益の状況

当期 自2017年12月26日 至2018年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11, 865, 817円
受 取 配 当 金	11, 877, 040
そ の 他 収 益 金	98
支 払 利 息	△ 11, 321
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88, 039, 189
売 買 益	53, 648, 002
売 買 損	△ 141, 687, 191
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△ 76, 173, 372
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	611, 789, 113
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	179, 680, 966
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 163, 059, 065
(G) 合 計(C + D + E + F)	552, 237, 642
次 期 繰 越 損 益 金(G)	552, 237, 642

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。